

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、透明性が高く健全な経営体制の確立、そして事業環境の変化に対応した迅速かつ的確な意思決定システムの構築を重要な経営課題として捉えています。

その一環として、取締役の任期を1年とし、毎年株主の皆さまによる信任の機会を設け、緊張感

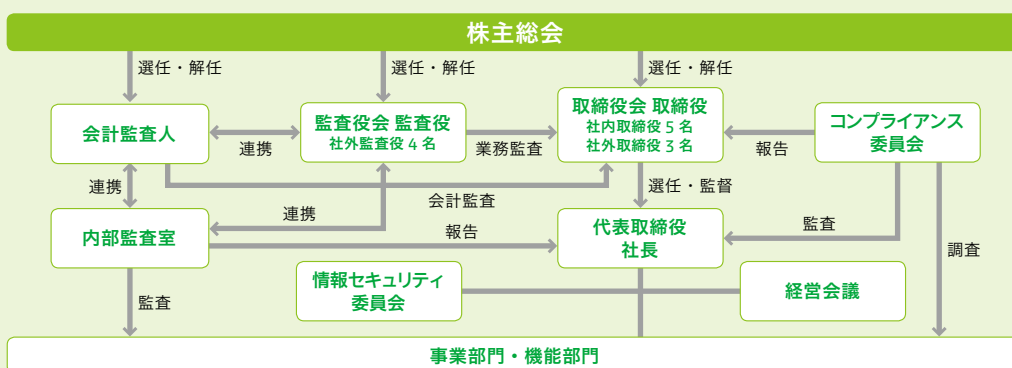
を持った経営を行っています。また、コンプライアンス（法令遵守）の強化・定着化を推進しています。

決算や重要な経営情報等については、IRポリシーに基づき、タイムリーかつ適切な情報開示を行い、また、ステークホルダーとの双方向コミュニケーションを行うことにより、経営の透明性を高め、市場との信頼関係構築に努めていきます。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

コーポレート・ガバナンスの詳細は、当社IRサイトをご参照ください。
http://www.mti.co.jp/?page_id=58

コーポレート・ガバナンス体制図



取締役会は社内取締役5名および社外取締役3名で構成し、月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定ならびに取締役の職務執行の監督を行っています。また社外取締役は、当社と利害関係のないという独立した立場から取締役会の監督機能強化や経営の中立性、客観性を高める役割を担っています。監査役については4名すべてを社外監査役とし、そのうち1名を常勤監査役として、取締役会のみならず重要な会議に出席するなど、経営に対する監視機能の強化を図っています。

経営の執行にあたっては、業務執行に対する責

任の明確化と意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を採用するとともに、取締役および執行役員が中心となって出席する経営会議を月に2～3回開催し、職務執行に関する重要事項について協議を行い、その協議に基づいて代表取締役社長が意思決定を行っています。

会計監査人には、新日本有限責任監査法人を選任しており、定期的な監査のほか、会計上の課題について随時相談・確認を行い、会計処理の透明性と正確性の向上に努めています。税務・法務関連業務に関しても、外部専門家と顧問契約を結び、随時アドバイスを受けています。

役員報酬 (単位：千円)

役員区分	対象となる役員の員数	基本報酬	ストックオプション	賞与	合計*
取締役	取締役(9名)	153,979	20,966	41,888	216,834
	うち 社外取締役(1名)	4,200	—	—	4,200
監査役	監査役(4名)	36,180	—	—	36,180
	うち 社外監査役(4名)	36,180	—	—	36,180
合計		190,159	20,966	41,888	253,014

*基本報酬とストックオプション、賞与の合計額

監査報酬等 (単位：千円)

	支払額
当事業年度に係る報酬等の額	40,500
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	43,500